

事務事業評価表 平成22年度

政策 安心を感じる保健・医療・福祉の充実
 施策 子育て環境の充実
 基本事業 未就学期児童への支援

事業名 **幼保小連携推進事業**

[0143]

部名	教育部	事業開始年度	平成15年度	実施計画事業認定	非対象
課名	総務課	事業終了年度	- 年度	会計区分	一般会計

事務事業の目的と成果	
<p>対象</p> <p>(誰、何に対して事業を行うのか) 幼稚園、小学校の教諭、保育園の保育士</p>	<p>手段</p> <p>(事務事業の内容、やり方、手段) 幼児教育、幼保小連携等にかかる協議会、懇談会等を開催する。</p>
<p>意図</p> <p>(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか) 幼児、小学校低学年に対する教育上、保育上の問題点が共通認識として捉えられ、幼保機能の連携、小学校入学準備に関する幼保のあり方等よりよい教育を実践するための様々な情報の交換が行われる。</p>	

事業量・コスト指標の推移						
区分		単位	19年度実績	20年度実績	21年度実績	22年度当初
対象指標1	教諭、保育士の数	人	722	719	689	683
対象指標2						
活動指標1	協議会等の開催回数	回	2	2	2	2
活動指標2						
成果指標1	協議会等の参加者数	人	21	20	20	20
成果指標2						
単位コスト指標						
事業費計 (A)		千円	0	0	0	0
正職員人件費 (B)		千円	837	836	830	833
総事業費 (A) + (B)		千円	837	836	830	833

費用内訳	
21年度	

事業を取り巻く環境変化

事業開始背景		事業を取り巻く環境変化	子育ての視点から 幼稚園、保育園、小学校の連携が求められている。
--------	--	-------------	----------------------------------

21年度の実績による事業課の評価（7月時点）

(1)税金を使って達成する目的（対象と意図）ですか？市の役割や守備範囲にあった目的ですか？

義務的事務事業

妥当である

妥当性が低い

理由
根拠は？

幼・保・小の連携による幼児教育、学校教育の活性化は行政が中心になって進めるべきもの。

(2)上位の基本事業への貢献度は大きいですか？

貢献度大きい

貢献度ふつう

貢献度小さい

基礎的事務事業

理由
根拠は？

教育の質的向上を図るものであるが、成果の向上には長期的視野が必要。

(3)計画どおりに成果はあがっていますか？計画どおりに成果がでている理由、でていない理由は何ですか？

あがっている

どちらかといえばあがっている

あがらない

理由
根拠は？

平成21年度は協議会のあり方、事業内容の見直しのため、事務局レベルの担当者会議のみで連携協議会を開催しなかった。

(4)成果が向上する余地（可能性）は、ありますか？その理由は何ですか？

成果向上余地 大

成果向上余地 中

成果向上余地 小・なし

理由
根拠は？

協議会のあり方を変える事でさらに実務者レベルの交流や意見交換が進み、幼児教育や小学校における教育の改善につながる可能性がある。

(5)現状の成果を落とさずにコスト（予算＋所要時間）を削減する新たな方法はありませんか？（受益者負担含む）

ある

ない

理由
根拠は？

人件費事業であり 人件費以外のコストはかかっていない。